



田迎南校区 あなたもご登録ください!
住民参加型連絡システム

住民安心メール

警察・消防、自治体と連携し、緊急情報を迅速に確に配信します。
田迎南校区全域で子どもやお年寄りを守りましょう。
情報の共有化で犯罪やトラブルのない校区をみんなで目指しましょう。

- 災害時の緊急連絡
- 防犯・防災に関する情報
- 暮らしの情報
- 子どもの見守り情報
- 徘徊老人搜索情報
- イベント情報

登録者全員に
一斉送信!

田迎南校区住民安心メール
登録方法は裏面をご覧ください



令和5年度(2023年度)版

地域防災活動の優良事例集



水害に備えましょう!

向山校区は水害が心配



雨や台風の進路に注意!
向山校区で雨が降ってなくても、阿蘇に大雨が降ると、2〜3時間で向山校区の白川は増水します。
※川の様子を見に行くのは危険です。

冠水した道路を歩くのは危険!
水深が15cmほどでも流れが強いと歩けません。マンホールのふたが水圧ではずれている場合もあります。

新型コロナウイルス対策も!
災害時の非常持ち出し袋に、マスクや体温計、消毒剤(シート)なども、自分で用意した方が安心です。

向山防災 自覚

できるだけ早く安全な避難先へ!

- ①自宅(2階以上の部屋へ)
- ②安全な親せきや知人宅・ホテルなど
- ③熊本市が風水害時に指定している

自主避難先で、向山校区に近いのは、
五福公民館・大江公民館

※古い木造家は浸水の状況によっては、2階以上でも危険なこともあります。

水害時に向山小や江南中が緊急避難場所として開くのは、③の五福公民館などの後です。体育館や校舎の2階以上などが開かれても、新型コロナウイルス感染の心配もあり、熊本地震の時のようにたくさん人は避難できません。できるだけ、①自宅2階や②親せき宅などの安全な場所に避難することを優先してください。

熊本市が発令する新しい警戒レベルと気象庁などが発信する警戒レベル相当の防災情報

警戒レベル	熊本市の防災情報	気象庁の防災情報
5	緊急安全確保*	5 冠水発生情報 大雨特別警報(土砂災害)
4	避難指示*	4 冠水危険情報 土砂災害警戒情報
3	避難者等対策*	3 冠水警戒情報 大雨警報
2	避難者等対策*	2 冠水警戒情報
1	避難者等対策*	1 冠水警戒情報

水害時の炊き出し等は?
浸水時は衛生面からまず炊き出しは難しいし、新型コロナウイルス感染の問題もあるため、校区の避難所での炊き出しは対応できません。浸水した水がひくまでの2〜3日程度の水や食料などは、自分で用意して避難してください。

校区の避難所運営本部(向山コミセン)が設置されたい、情報の取りまとめや支援物資の受け渡しなどは対応したい、と考えています。



令和5年度（2023年度）選定

中央区 (P1 ~ P5)

★事例① 向山校区の防災対策について

東 区 (P6 ~ P10)

★事例② 託麻南校区防災の取組

西 区 (P11~P12)

★事例③ 中島校区の取組

南 区 (P13~P14)

★事例④ 田迎南校区の取り組み

北 区 (P15~P16)

★事例⑤ 龍田西校区の取組（3町内自主防災クラブ）

過年度事例：令和4年度（2022年度）選定

中央区 (P17 ~ P21)

- ★ 大江校区の防災対策について

東 区 (P22 ~ P26)

- ★ 秋津校区防災連絡会の取組（地区防災計画の策定）
- ★ 尾ノ上防災クラブの結成と活動

西 区 (P27~P28)

- ★ 池上校区の防災の取組

南 区 (P29~P32)

- ★ 川尻校区の取組
- ★ 銭塘校区の取組

北 区 (P33~P37)

- ★ 武蔵校区の取組（4町内の『災害時連絡パネル』ほか）
- ★ 田底校区防災フェアを中心とした防災の取組

**令和5年度
(2023年度)
選定**

① 向山校区の防災対策について

地域名:中央区向山校区

1 地域の概要

- ・地域人口：11,152人（令和5年5月1日時点）
- ・世帯数：5,953世帯
- ・高齢化率（65才以上）：22.6%
- ・地勢的な特徴：JR熊本駅、市中心部に近い。
九州新幹線開通の前後から集合住宅増の傾向
- ・想定される災害：白川の氾濫、地震、台風
- ・その他：まちづくり委員会を中心に早くから「地域防災」の視点を持ち、熊本地震前年の平成27年度に「校区防災団体連絡協議会」を設立。



2 熊本地震以前、地域で取り組んできたこと

(1) 向山校区まちづくり委員会が地域防災の視点を持つまで

- 平成9年4月 「地域のふれあいと健康づくり」を目的に、同委員会発足
- 平成20年4月 体制・活動をリニューアル（行事のスリム化・女性の登用）
・住んで良かったと思える安心安全のまちづくり」を意識
- 平成20年6月 夏まつりの準備中、5月に起きた中国・四川大地震が話題に。
・水害経験者の公民館長
「地震は怖いけど、水害も怖いよ。6.26の時は向山も1mくらい浸水したよ」
・若手
「知らなかった。防災について知ろう」

《課題》

- 校区で予測される災害について知る。**

《取組》

- 平成20年12月 「向山校区の防災を考える講演会」開催



校区の自治会長と民生児童委員を対象に講演会を開催。講師の柿本先生は令和5年現在、熊本大学教授で、同大のくまもと水循環・減災研究教育センター長。この講演会では、「地震が起きそうな断層が近くにあります。ここ向山はゲリラ豪雨のような雨や台風による水害の方がより心配で、危険性が高い」と警告された。

2 熊本地震以前、地域で取り組んできたこと(つづき)

(2) その後の防災についての取組例

- 防災ワークショップ（クロスロードゲームなど、楽しみながら防災学習）
- 避難訓練（各町内の一時集合場所から指定避難所の学校まで）
- 炊出し訓練（避難訓練参加者に食事提供）
- 防災まち歩き→防災・防犯マップづくり
（避難経路＝通学路のためPTA・子ども会も参加して危険箇所チェック）
- 水防災体験(熊本河川国道事務所などが白川河川敷で行うイベントに参加)

(3) 活動が続ける中での気づきから強固な組織づくりへ

まつり・清掃・体育祭・文化祭・どんどや・防犯パトロールなど、地域で協力する行事は「いざという時の助け合いのチカラ（共助）になる」と気づく。その後、まちづくり活動の柱として地域防災の視点を意識。



← 住民手作りで行う
向山夏まつり



← 「ふれあい体育祭」の
バケツリレー競争

平成24年7月の九州北部豪雨では向山小学校も避難所になったが、避難者はわずか数名。災害、特に水害への備えの必要性を痛感。

《課題》

- 地域防災の取組をもっと組織化して、住民への啓発に注力する。

《取組》

- 熊本河川国道事務所に協力依頼し、水害についてのワークショップを開催。
- 公共施設に浸水深シール（6.26水害時の実績または今後の想定浸水）掲示。
- 平成27年度に、校区自治協議会直轄の組織として、校区の自治会及び各種団体で、「向山校区防災団体連絡協議会（略称：向山防災協）」を設立

3 熊本地震以降、地域で取り組んできたことと今後の課題

(1) 熊本地震以降の取組

○平成28年4月 熊本地震発生直後から避難所運営

- ・向山防災協会は発足したばかり。各係の分担や避難所運営などは未知数だったが、江南中学校に本部を置き、向山小と江南中の避難者の保護と炊き出し（1日2食）を実施。
- ・同年4月14日夜～5月8日、住民主体で学校や市職員と連携。
- ・炊出しは、中学校の家庭科調理室を利用して衛生管理を徹底。
- ・トイレの水は、プールの水を中・高校生たちが運んでくれた。
- ・全国から届いた支援物資や自衛隊の協力で頑張れた。

○平成28年6月 熊本地震の反省・改善のため校区独自でワークショップ開催

《課題》

- 備蓄品不足の心配
- 連絡体制の整備
- 避難所運営の方法



近隣校区の住民や市職員も参加し、熊本地震で良かったことや今後の反省点などを付箋紙に記入していく方法で、どんどん意見を出し合い、校区内で井戸があるところを把握する必要性なども指摘された。

《取組》

平成28年8月～29年3月

○**震災直後の平成28年5月に助成金を申請して、備蓄倉庫を設置**

水・アルファ化米、おむつ、消毒液などを保管する倉庫を日本財団の助成金を活用して、江南中学校敷地内に設置し、物資を保管。

併せて、リーフレット「向山**「でくるしこ」**防災のススメ」も作成配布。でくるしこは「できることをできるだけでよい」という向山のモットー

○内閣府「地区防災計画支援モデル事業」を受託（熊本県内初）

熊本大学の竹内裕希子教授（当時は准教授）のご指導のもと、**連絡体制の構築や避難所ルール**などをみんなで決めた。

その際、方法論として以下を学んだ。

①課題の優先順位を決めて取り組む

②**PDCA（計画→実行→チェック→改善）のサイクルで取組を継続**する

③優先順位の合意を図る方法

・参加者各自の付箋記入方式で、参加者全員に意見表出の機会を提供。

・その後、まとめた提案に、参加者各自で持つ「いいね」シール（1人数点）を貼って、優先事項の合意をとる。

○平成29年4月 熊本市と協働で、災害時避難所開設訓練を実施。

以降、毎年、市と協働して「震災時対処訓練」の実施を継続中

3 熊本地震以降、地域で取り組んできたことと今後の課題(つづき)

(2) 「校区防災連絡会」・「避難所運営委員会」と組織の整合性を図る。

- 平成29年度 地震前に独自に組織した「向山校区防災団体連絡協議会」の規約を見直し、市が取り組む「校区防災連絡会」・「避難所運営委員会」との組織の整合性を図った。
- 平成30年5月 改めて「向山校区防災団体連絡協議会（向山防災協）」及び「向山校区避難所運営委員会」を正式に設立

《課題》

- 向山小と江南中にある避難所の運営委員のなり手不足

《取組》

- 避難所運営委員会本部を向山コミセンに置き、各避難場所に総務係を派遣。
- 情報班・物資班など、その他のスタッフは避難所運営委員会本部で一元化

(3) 平成31年（令和元年）以降の取組の事例

- 水害研修会実施（避難訓練に集まった校区住民を対象）
- 水害啓発のチラシ作成配布（コロナ禍での諸注意含む）
- 災害時の連絡体制の構築と見直し
 - ・電話のほか、LINE・ショートメッセージ・メールを活用
 - ・迅速・確実な連絡方法を訓練の都度に検証・見直し
- マンホールトイレの設置・貯水機能付き給水管開栓訓練



(4) 今後の重点課題と取組

《課題》

- マイタイムラインの普及
- 記憶の伝承



← マイタイムラインづくりを支援



↑ マンホールトイレ組立や給水管の開栓訓練

《取組》

○早めの避難行動計画として、「マイタイムライン」を重視

地区防災計画の策定以来、関係を深めてきた熊本大学の学生ボランティアに協力を仰ぎ、水防災体験や校区の世安地区にある地元企業と連携した「よやす未来キャンパス」（仕事と防災をテーマに令和5年8月に初開催）で、マイタイムラインづくりを支援。今後も機会をつくり、実践者増を目指す。

○6.26水害から70周年を迎えた令和5年度における伝承の試み

- ・向山公民館主催の「夏休み子ども映画会」で、6.26水害の動画上映を支援。
- ・10月の水防災体験で6.26水害の体験談を集める「水害アーカイブ作成支援」を提案し、実施。今後も同様の活動を続けていく。

4 参考資料など

- ・向山「**でくるしこ**」防災の歩み その1～5
発行：向山校区まちづくり委員会
- ・自主防災活動事例集 熊本地震対応編
[50087.pdf \(pref.kumamoto.jp\)](http://50087.pdf(pref.kumamoto.jp))
発行：熊本県（平成30年3月）
- ・水害シーズン前に配布している回覧板（令和3年度版）

向山防災
回覧

水害に備えましょう！

向山校区は水害が心配

熊本市のハザードマップでは、0.5～3mの浸水が想定されています。

雨や台風の前注意！

向山校区で雨が降っていなくても、阿蘇に大雨が降ると、2～3時間で向山校区の白川は増水します。
※川の様子を見に行くのは危険です。

冠水した道路を歩くのは危険！

水深が15cmほどでも流れが速いと歩けません。マンホールのふたが水圧ではずれている場合もあります。

新型コロナウイルス対策も！

災害時の非常持ち出し袋に、マスクや体温計、消毒液（シート）なども、自分で用意した方が安心です。

できるだけ早く安全な避難先へ！

- ①自宅（2階以上の部屋へ）
- ②安全な親せきや知人宅・ホテルなど
- ③熊本市が風水害時に指定している
自主避難先で、向山校区に近いのは、
五福公民館・大江公民館

※古い木造家屋は浸水の状況によっては、2階以上でも危険なこともあります。

水害時に向山小や江南中が緊急避難場所として開くのは、③の五福公民館などの後です。体育館や校舎の2階以上などが開かれても、新型コロナウイルス感染の心配もあり、熊本地震の時のようにたくさんの人は避難できません。できるだけ、①自宅2階や②親せき宅などの安全な場所に避難することを優先してください。

熊本市が発令する新しい警戒レベルと気象庁などが発信する警戒レベル相当の防災情報

警戒レベル	新たな避難情報等
5	緊急安全確保※1
4	避難指示※2
3	高齢者等避難※3
2	大雨・洪水・高潮注意報（気象庁）
1	早期注意情報（気象庁）

防災気象情報（警戒レベル相当情報）

浸水の情報（河川）	土砂災害の情報（雨）
5相当 氾濫発生情報	大雨特別警報（土砂災害）
4相当 氾濫危険情報	土砂災害警戒情報
3相当 氾濫警戒情報 洪水警報	大雨警報
2相当 氾濫注意情報	—
1相当 —	—

水害時の炊き出し等は？

浸水時は衛生面からすぐの炊き出しは難しいし、新型コロナウイルス感染の問題もあるため、校区の避難所での炊き出しは対応できません。浸水した水がひくまでの2～3日分程度の水や食料などは、自分で用意して避難してください。

校区の避難所運営本部（向山コミセン）が設置されしだい、情報の取りまとめや支援物資の受け渡しなどは対応したい、と考えています。

② 託麻南校区防災の取組

地域名：東区託麻南校区

1 地域の概要 (R5.8.1現在)

【地域人口】14,597人(男:7,087人、女:7,510人)

【世帯数】6,406世帯

【高齢化率】23.2%(65歳以上)

【地勢的な特徴】東区の北部に位置し、東側は九州自動車道、中央を県道熊本空港線が通る住宅街

【想定される災害】藻器堀川や健軍川の増水による氾濫、冠水

【その他】自治会や各種団体の連携が取れており、各団体の責任感も強く、地域のイベントや防災訓練などへの参加者が多い。



託麻南校区

2 熊本地震以降、地域で取り組んできたこと

(1) 校区防災連絡会及び避難所運営委員会の設置について

平成28年4月に震度7の地震が2回発生した熊本地震の際の防災対応について(本市では最大で震度6強を記録)、各町内の被災状況や各避難所の情報把握の不足、避難者への支援の不十分、物資支給体制の不備、避難誘導體制の不備等、改善すべき多くの課題を残した。

そこで、住民のアンケート等もふまえ、平成30年8月に、当校区で行政と地域団体が協力して被災者支援を行う託麻南校区防災連絡会を組織し、防災対策を施すこととした。

また、避難所が開設される託麻南小学校と託麻公民館に避難所運営委員会を設置し、避難所運営にあたることとした。

託麻南校区自治協議会

託麻南校区防災連絡会

託麻南小学校
避難所運営委員会

託麻公民館
避難所運営委員会

2 熊本地震以降、地域で取り組んできたこと(続き)

(2) 今までの取り組みについて

- ・ 2018年 8月 校区単位で行政と市民（地域団体）が協力して被災者支援の方法を決め実践できる託麻南校区防災連絡会を設置。
- ・ 2019年 8月 各避難所（託麻南小学校と託麻公民館）に避難所運営委員会を設置。
- ・ 2020年 3月 各町内から選出された避難所運営委員で協議し、避難所運営マニュアルを作成
- ・ 2021年 3月 避難所を開設する具体的な作業内容をまとめた開設キット、作業手順書を作成
- ・ 2021年11月 避難所開設模擬訓練を実施
- ・ 2022年 3月 訓練実施後アンケートを実施し改善点や今後の取り組みについての意見を集約
- ・ 2022年10月 避難所開設模擬訓練を実施

※以降は、熊本市の震災対処訓練に併せて、託麻南校区避難所開設訓練を実施している。

(3) 避難所運営委員会の業務について

① 平常時の活動業務

- ・ 避難所運営委員会の運営に関すること。
- ・ 避難所開設・運営マニュアルを作成し、必要に応じて訂正・補遺を行うこと。
- ・ 避難所に必要な資機材、備蓄品の維持管理に関すること。
- ・ 災害時要配慮者支援を含めた地域の連絡体制の確立に関すること。
- ・ 避難所開設・運営等の訓練の実施に関すること。
- ・ その他、運営委員会の目的達成に必要な活動に関すること。

② 災害時の活動業務

- ・ 避難所開設・運営マニュアルに基づく避難所の開設と運営に関すること。
- ・ 地域における安否情報・被害状況の集約に関すること。
- ・ その他、避難所運営及び避難に関し必要な事項に関すること。



本部の様子



発電機の操作



班別での訓練

2 熊本地震以降、地域で取り組んできたこと(続き)

- (4) 早稲田大学院生視察受け入れについて
令和4年10月16日(日) 早稲田大学院生2名が、災害時に太陽光発電などの再生エネルギーを活用し、避難所と学校運営を両立するためのガイドラインや電力利用計画の作成のため、託麻南小学校避難所訓練を視察し意見交換会を行った。

(早稲田大学院生のメッセージ)

① 避難訓練について

どの被災地にも共通しているのは、災害が発生してから避難訓練や対策を行うことが多い。また、被災者が大きな不安を感じるのは、災害というものは「非日常的」な事で、避難所に避難すること自体であると考える。よって、防災の取り組みを「日常的な取り組み」の一つとして行うことが出来れば、被災者の不安を少しでも無くす事につながるのではないかと感じた。

② 良かった点や今後の改良点について

- ・市町村の災害担当だけでなく、地域の方も避難所の開設手順を学び、実務的な訓練を行っているのが良いと感じた。
- ・マニュアル内容の読み合わせだけではなく例えば、鍵の開け閉めなど全ての行動計画を実際に訓練の中に組み込むことが必要と感じた。東京の訓練に参加した際、鍵などの場所を知らない人がほとんどだった。
- ・学校の年度始めで防災組織の体制が整わない時期に発災してもスムーズに避難所運営ができるよう引継ぎ書などを入念に準備しておくが良いと感じた。
- ・どの班の仕事もできるようにしておく為に訓練の時からローテーションで全班の作業内容を体験すると良いと感じた。

早稲田大学院生



2 熊本地震以降、地域で取り組んできたこと(続き)

(5)「県営八反田団地 防災(水害)訓練」について(託麻南校区 6 町内)

① 日時・参加者について

- ・令和4年11月20日(日) 10:00～
- ・8棟ある団地より地域住民の約50名が参加



県営八反田団地

② 訓練内容について

ア 水害を想定した垂直避難訓練

- ・県営団地を管理している熊本県より、高層階の空き部屋について、水害時は利用しても良いとの話を受け、高層階へ移動する避難訓練を実施

イ 身近なもので担架作成など

- ・毛布と物干し竿を使った担架の作成及び搬送方法
- ・一人でできる要支援者・負傷者の搬送方法

担架作成及び搬出方法

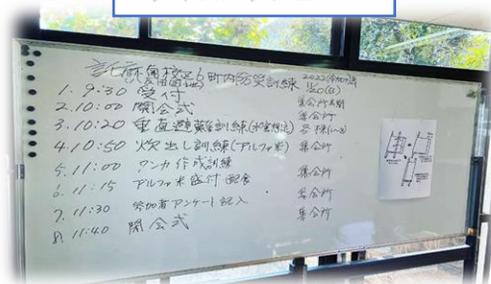


ウ アルファ米の炊き出し訓練

③「県営八反田団地 防災訓練」の今後の課題

- ・今回は、水害訓練をメインに行ったが、特殊火災訓練も必要。
- ・地震災害等の知識や災害に対する備えへの準備などの研修が必要。

タイムスケジュール



炊き出し訓練



全体写真



3 現在の課題と今後の取組

(1) 現在の課題

- ① 託麻南校区防災連絡会の中心メンバーの高齢化への対応
団塊の世代が高齢化になった現在、地域活動のリーダーも高齢化になっている。地域において幅広く防災活動をするには、若い方のリーダーとしての参画は必要であるが、若い方は仕事もあり、防災活動の中心メンバーのなり手が居ないのが現状。
- ② 託麻南校区での熊本地震の記憶や経験が風化してきている。
- ③ 託麻南校区内には、一級河川である藻器堀川、健軍川があり、水害の恐れがある。

訓練の様子



藻器堀川(河川工事中)



(2) 今後の取組

- ・若い方の地域（防災）活動への参加、理解を促し、地域（防災）活動の新たな担い手となる若手を発掘する。

③ 中島校区の取組

地域名:西区 中島校区

1 地域の概要

【地域人口】 3961人（2023年5月時点）

【世帯数】 1706世帯 【高齢化率】 31.0%（65歳以上）

【地勢的な特徴】

中島校区は西区の南西部に位置し、校区の中央部を東西に主要地方道熊本港線が横断している。また西側は有明海に面し、北側に、一級河川の白川、南側に二級河川の除川（よけかわ）が流れている。

【想定される災害】

河川の氾濫、津波・高潮災害、地震による液状化

【その他、特筆すべき地域の特徴】

校区内の干拓地には田畑が広がり、野菜の栽培が盛んで、ハウスによる早出しレンコンなどが栽培されている。また、有明海の干潟では、海苔の養殖やアサリの採貝も行われている。



2 熊本地震以降、地域で取り組んできたこと

【課題】

中島校区は、西側を海に、南北を川に囲まれ、津波・高潮・洪水による浸水に危険度が非常に高く、早期の避難が必要な地域であるといえる。また、高潮・津波災害については早急な避難対策が必要であることも理解しておかなければならない。

【課題解決に向けた取組の概要】

- ①校区防災連絡会・避難所運営委員会の設立を機に、定期的な校区防災連絡会、避難所運営委員会を開催した。
- ②避難所運営委員会においては、避難所（中島小学校）の運営マニュアル作成を行うとともに、避難所開設・運営、避難所運営に係る資機材の取り扱い習熟訓練を行った。
- ③校区全体の防災意識の高揚及び地域防災力の向上を目的に、マンホールトイレ設置訓練、救急救命処置、避難及び避難誘導訓練、消火訓練、などを盛り込み、女性消防団員及び自主防災クラブの連携のもと防災訓練を継続的に実施。
- ④校区防災の役員等32名を対象に、防災士とのつながりを深めることを目的に、ワークショップを行い、避難所における心得を学び、避難所のレイアウト作成、避難所運営ゲーム等により親睦を深めた。

【特に工夫してきた点】

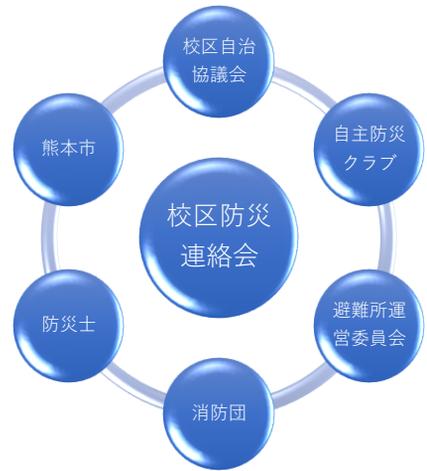
- ①各組織の設立に伴い、各組織の役割を理解し今後の取組などを年間の計画にまとめた。
- ②避難所マニュアルをもとに訓練を行い、マニュアルを見直し改良を加えた。
- ③顔の見える関係づくりを主眼とした地域住民参加型の防災訓練を実施することで、地域と防災機関との連携を確認した。
- ④防災士とワークショップを行い避難所レイアウト、運営について考察した。

3 現在の課題と今後の取組

【現在課題として捉えていること】

熊本市の各種ハザードマップによれば、中島校区においては、津波・高潮・洪水時の浸水と、主に水害によるものが想定されることから、地域住民の生命を守るうえにおいて次のことが課題となる。

- ①津波・高潮発生時の避難対策
- ②災害発生時の情報の伝達および関係機関との連携
- ③高齢者等、災害弱者への配慮
- ④地域版ハザードマップの作成推進



【課題解決に向けた今後の取り組み】

- ①中島校区の地理的状況から、津波・高潮発生時には多くの逃げ遅れがいるものと予測されることから、垂直避難、広域避難を主眼とする訓練の取組。
- ②災害時における情報の伝達の遅れは地域住民の生死に直結することから、自治会、校区防災連絡会、消防団、自主防災クラブ、熊本市（区）との連携を含めた情報の伝達を主眼とした訓練等の取組。
- ③高齢化率が**31.0%**と高いことから、自治協議会、校区防災連絡会、自主防災クラブ、消防団など関係機関が協力した自力避難困難者に対する避難の方法と対策を行う。
- ④地域版ハザードマップは、災害時の地域情報を共有する重要なツールであることから、校区防災連絡会から各自治会へ、ハザードマップの作成及び見直しの周知徹底。

4 参考資料など

【これまでの取組状況】

〈平成29年度〉

- 4月16日 中島校区避難訓練
(避難訓練、地震・煙体験、消火・救命処置訓練)

〈平成30年度〉

- 4月15日 防災士会によるワークショップ（地域団体役員32名）

〈令和元年度（平成31年度）〉

- 4月16日 校区防災連絡会開催
4月20日 中島校区避難訓練
講演 ささえりあ熊本西、ゆたか学園
(避難所受付、分散備蓄倉庫確認、講演、食料配布訓練)
2月1日 校区防災連絡会

〈令和2年度〉

- 12月18日 校区役員研修
(分散備蓄倉庫確認、備品関係取り扱い訓練)

〈令和3年度〉新型コロナ感染症により活動自粛

〈令和4年度〉新型コロナ感染症により活動自粛

〈令和5年度〉

- 6月24日 校区防災連絡会（地域版ハザードマップ推進）

- 8月20日 中島校区防災訓練
(避難・消火・救急訓練、分散備蓄倉庫確認、マンホールトイレ設置)



④ 田迎南校区の取り組み

地域名:田迎南校区

1 地域の概要

【面積】1.68km²

【地域人口】9,113人（令和4年4月1日時点。以下同じ）

【世帯数】3,602世帯 【高齢化率】18.8%（65歳以上）

【地勢的特徴】

田迎南校区は南区の北東側に位置し東区との境界に接している。校区の北側は国道57号（東バイパス）に面し、一般県道熊本浜線（旧浜線）が校区の中央を縦断している。

南側には加勢川が流れている。

【想定される災害】

河川の氾濫、地震

【その他】

校区内は県道熊本浜線沿いに住宅が密集しており、今後も住宅開発が行われ人口の増加が予想されている。

【校区内の建物がある指定緊急避難場所】

田迎南小学校・浜線健康パーク



田迎南校区

2 熊本地震以降、地域で取り組んできたこと

【熊本地震以降の課題】

田迎南校区は旧住宅地の中に大規模な住宅開発が進んだことから、地域住民同士の交流促進を図ることが課題である。

また、校区の南側には加勢川が流れており、洪水における浸水の危険性が高く、早期の避難が必要な地域である。また、住宅密集地も多く、地震の際の倒壊危険や大規模火災にも注意が必要である。

【課題解決に向けた取り組み①】

○田迎南校区住民安心メール

避難所開設や防災情報をいち早く校区住民に伝えるため、平成30年（2018年）から、「田迎南校区住民安心メール」を立ち上げた。

現在では、登録者が約1000名となり、多くの住民に対しリアルタイムな情報を提供している。

【課題解決に向けた取り組み②】

○住民参加型の防災訓練

熊本地震では、田迎南校区の避難所に多くの住民が避難した経験を踏まえ、毎年、多くの住民が参加し、避難所開設、炊出し、救急法など大規模な防災訓練を実施している。

【課題解決に向けた取り組み③】

○マイタイムラインの普及啓発

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、住民参加型の訓練が実施出来なかったため、他の校区に先駆けてマイタイムラインの啓発を呼び掛けるチラシを約1万枚作成し、校区内の住民に配布することにより、防災意識の向上のための取り組みを継続的に行っている。



※田迎南校区自治協議会作成

3 現在の課題と今後の取組

【現在の課題】

新型コロナウイルス感染症の影響により、以前開催していた地域の防災訓練以外にも「町民運動会」や「どんどや」などの校区内行事が実施できなくなったことにより、住民同士の絆が希薄化している。

地域防災力においては、住民同士のつながりが最も重要と考えているため、今後どのようにして住民同士が集う場を増やしていくかが課題である。

また、校区内の自主防災クラブや防災士が、校区防災連絡会と連携して活動を行うことが重要である。

【今後の取組】

- ・住民同士の絆を深める場として「校区夏祭り」を今年度開催したため、今後も継続して実施し、住民同士のつながりを強める取り組みを行う。
- ・住民安心メールをより多くの住民に普及させるとともに、メール操作を行えない高齢者等への対応として電話連絡網などの充実強化を図る。
- ・熊本地震やその後の防災訓練の経験を生かして、田迎南小学校校区内の避難所運営マニュアルを作成する。
- ・校区内に住んでいる防災士の方を有効に活用するため、まずは校区防災連絡会の会議に参加してもらい、防災訓練の企画や運営に携わってもらうことで地域防災力向上を図る。
- ・災害時に避難等で支援が必要な方への対応を校区内で検討する。



※田迎南校区防災連絡会作成

4 参考資料など

【これまでの主な訓練実績】

- ・平成30年11月11日 田迎南校区防災訓練 約170名参加
避難所開設訓練、炊き出し訓練、救急法、段ボールベッド体験
貯水機能付き給水管取扱訓練等
- ・令和元年11月10日 親子防災訓練 校区住民等 約200名参加
防災講話、起震車体験、消火訓練、VR消火体験等
- ・令和2年 マイタイムライン普及啓発チラシ作成
- ・令和3年、4年 震災対処実働訓練



地域名：龍田西校区

1 地域の概要

- 【地域人口】 6,515人（令和5年4月1日時点。以下同じ）
- 【世帯数】 2,789世帯 【高齢化率】 21.9%（65歳以上）
- 【地勢的な特徴】

龍田西校区は北区の南東部に位置しており、校区の西側には立田山、南側には白川が流れており、全体的に起伏に富んだ地形となっている。

【想定される災害】

地震、液状化、河川の氾濫、浸水、土砂、台風

【その他、特筆すべき地域の特徴】

平成28年に龍田校区から分離した校区であり、校区としての歴史は新しい。高齢化率は低く、若い世代が多い。



2 熊本地震以降、地域で取り組んできたこと

【課題】

龍田西校区3町内では、防災組織がなかったことから、地域防災力の向上を目的とした組織の結成が必要であった。

【課題解決に向けた取組】

令和4年3月16日に自主防災クラブ（通称：RSたつだ）を設立。これを機に、地域で災害に対応できるよう防災研修や防災訓練を実施した。

【工夫した点】

- ・地域でどのような災害が考えられるかを検証
- ・研修及び訓練目的を設定し、災害時の対応を明確化
- ・町内における避難地図を作成
- ・災害時の連絡手段を確立
- ・高齢者及び要配慮者を避難所まで移送する手段を確立
- ・外部講師を招き、避難所運営の強化
- ・町内だけでなく校区と連携



3 現在の課題と今後の取組

【現在の課題として捉えていること】

- ・ 町内における防災士の育成
- ・ 女性の活躍
- ・ 次世代への伝達



【今後取り組んでいきたいこと】

- ・ 平時から災害に備えることができる行動マニュアルの作成
- ・ 校区防災連絡会との連携強化及び校区全体の防災力向上



4 参考資料など

【訓練実施状況】

- 令和3年度 9月12日 防災講話（外部講師）
「自主防災クラブ設立に向けた地域防災について」
- 令和4年度 7月10日 防災研修会
（災害時の地域課題、連絡手段、高齢者及び要支援者への対応等）
- 9月4日 防災訓練：龍田西校区全体
（避難所運営、マンホールトイレ、貯水機能付給水管操作訓練等）
- 11月6日 防災訓練
（避難訓練、炊き出し、資機材取扱い等）
- 3月19日 防災講話（外部講師）
「熊本地震を踏まえた住民共助による避難所運営について」
- 令和5年度 6月3日 防災講話：龍田西校区全体（外部講師）
「災害に対する覚悟と準備について」
- 9月3日 防災訓練：龍田西校区全体
（情報伝達、避難訓練、消火・応急救護訓練等）

過年度事例

**令和4年度
(2022年度)
選定**

大江校区の防災対策について

地域名：中央区大江校区

1 地域の概要

- ・地域人口：10,995人（令和4年9月1日現在）
- ・世帯数：5,812世帯
- ・高齢化率：20%（65歳以上）
- ・地勢的な特徴：中心部に近いが緑が多い地域で文化的な施設が集まる校区
- ・想定される災害：白川の氾濫、大井手（農業用水路）の氾濫、地震、台風
- ・その他：校区内で水害に対する危機意識が高い（特に2～6町内）



2 熊本地震以降、地域で取り組んできたこと

(1)地震時の取組

地震直後、大江校区では、市指定避難所その他、大学や高校、医療機関、県営団地など、全20カ所で、地域の方が中心となり避難所運営にあたり、避難者を受け入れた。（P5「4参考資料」参照）

【①飲食物及びトイレの水の調達】

《課題》

- 市指定避難所以外の避難所に支援物資が届かない。
- 避難所のトイレの水の確保。

《取組》

校区の消防団が中心となり物資等の確保や配給にあたる。

- 支援物資が「スマイルホテル熊本水前寺」に集まっている情報を入手(県外の民間支援団体が開設している救援拠点)、スマイルホテルより物資を調達しローラー作戦で指定避難所以外の避難所に何度も支援物資を届ける。また、飲用水は「デイサービスぽぽろ」より地下水を提供してもらい、各避難所に配達して回った。
- 大江小学校と白川中学校のプールに消防ポンプを設置し、大きなポリバケツで何度もトイレの水を運んだ。



【②炊き出し支援】

《課題》

- 避難者への温かい食べ物の提供、調味料の調達。

調味料の調達が困難



《取組》

- 避難所では各自治会が中心となり、持ち寄った食料で炊き出しを行う中、大江小学校では父母と教師の会を中心に、全国から届いた支援物資を使った炊き出しを行った。その中で、調味料の調達の難しさを実感した。今後は、避難所にも調味料の備えが必要。



父母と教師の会による炊き出しの様子

2 熊本地震以降、地域で取り組んできたこと（つづき）

(1)地震時の取組 つづき

【③片付けボランティア及び家屋の修理】

《課題》

- 高齢者や要援護者の方は避難所から自宅に帰りたくても家の中が散乱しているので帰れない。
- 自宅の片付けが必要な家屋の把握。



《取組》

(地震直後)

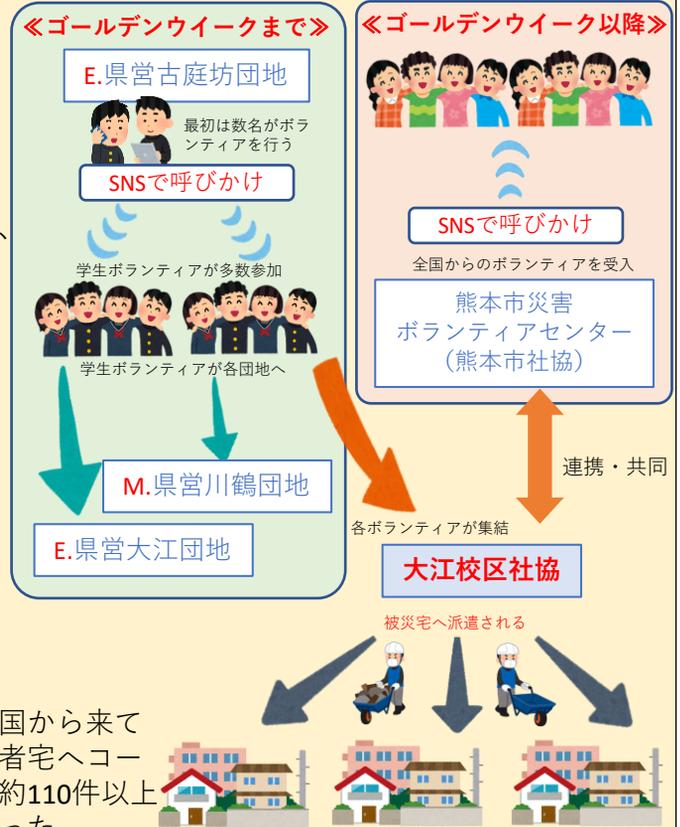
- 地震直後、県営古庭坊団地にボランティアで来ていた地元高校生数名がSNS等でボランティアの呼びかけを行い、翌日以降、約10～20名の高校生や大学生が集まるようになっていった。
- そんな中、避難者から自宅の片付けをしてほしいと要望があり「片付けボランティア」を実施、しばらくして県営川鶴団地や県営大江団地からも片付けボランティアの要望が上がるようになっていった。

(地震3日後～ゴールデンウィーク)

- 地震から3日後、避難者向けに自宅の片付けが必要な家屋の把握をするため校区社協がチラシ配布(片付けが必要な方を募集)を実施。
- 校区社協が中心となり片付けが必要な家屋へゴールデンウィークまで学生ボランティアを派遣した。

(ゴールデンウィーク以降)

- 災害ボランティアセンターと連携・共同し、全国から来ていただいたボランティアの方の力を借りて被災者宅へコーディネートを行った。最終的には大江校区内で約110件以上の片付けを行い、多くの市民を助けることとなった。



(2)地震後の取組

【①熊本地震発生時のアンケート調査を実施】

《課題》

- 災害に負けない町内づくり

《取組》

熊本地震から1年後、外国人も多く住んでいる大江校区2町内で熊本地震発生時のアンケート調査を実施し、災害時に負けない町内づくりに役立てる。

○調査結果

「日頃から備えること」「支え合うこと」「日頃の挨拶」が必要だと感じる。

○外国人の方の意見

- 災害支援情報が多言語に翻訳され、記載内容は理解したが、どのように行動してよいか分からなかった。
- インターネット等の情報があったが、本当に信頼できる情報を選択することができなかった。
- 一番安心できたことは、ご近所の人たちからの情報だった。そして一緒に行動できたこと。



2 熊本地震以降、地域で取り組んできたこと（つづき）

【②「大江校区防災連絡会」の発足】

自治連合会と自治協議会の間で、校区の地震対策及び水害対策について検討を重ね「大江校区防災連絡会」を設置した。

地震対策

「防災連絡会準備委員会」の発足

＜課題＞

- 今後の大規模な災害発生に備え校区内で何が必要か調査すべき。
- 災害時の避難所運営だけでなく、避難行動時の課題(安否確認や要配慮者対応)等についての協議が必要。
- 校区全体で校区防災連絡会が果たす役割・任務について協議を深めるべき。
- 他校区と隣接する避難所について関係校区との調整が必要。

＜取組＞

「防災連絡会準備委員会」を設置し、各町内自治会長や自主防災クラブ責任者を対象とした「防災に関するアンケート」を実施。

○ アンケート内容

- 熊本地震時の対応と今後の課題
- 避難先と避難日数
- 災害時の備蓄日数
- 防災連絡や学習会の内容
- 緊急時の情報伝達方法
- 行政からの情報提供や今後の課題
- 災害時避難行動要支援者の把握や対応等について
- 地域住民同士のつながりのための取組 他



地震対策に強い校区

水防災対策

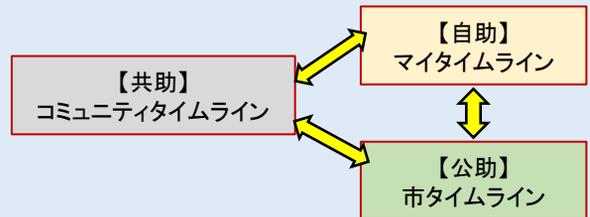
「白川洪水対策連絡会」の発足

＜課題＞

- 大半の住民が白川堤防の完成で洪水の心配はなくなった、と誤った認識を見直し正しい知識を持つための勉強会が必要。
- 水害に強い自主防災クラブ(2~5町内)の育成強化を図ることが必要。
- 一人暮らしの高齢者や避難行動要支援者に対し、いざという時、周囲の人がためらわず手を差し伸べることができる地域コミュニティの実現を目指すことが必要。
- 町内会等の事前防災行動計画となるコミュニティタイムラインづくりが必要。

＜取組＞ (P5「4 参考資料」参照)

1~6町内で「白川洪水対策連絡会」を立ち上げ、合同勉強会を開催。気象予報士や国交省による白川水流の氾濫シュミレーションや豪雨災害の気象現象などの講義を受ける。また、大江校区内での危険箇所をまち歩きし、コミュニティタイムラインやハザードマップを作成しグループ学習や発表会を行った。



水防災対策に強い校区

この2つの取組を基に

大江校区防災連絡会の発足

令和4年5月、大江校区自治協議会定例会にて承認される。

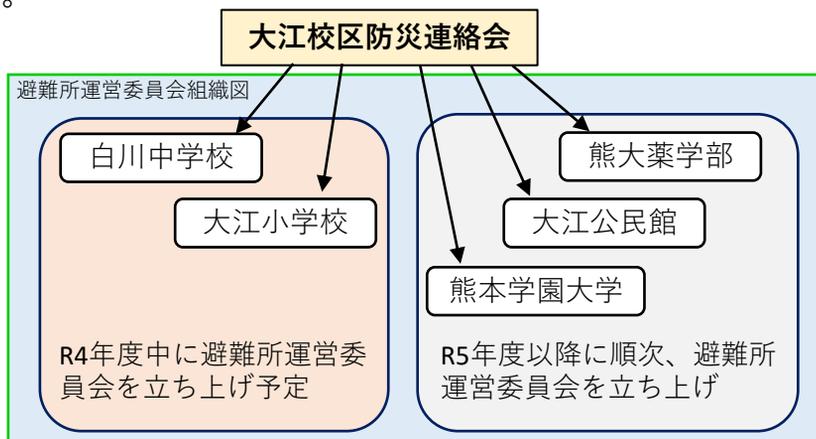
3 現在の課題と今後の取組

【現在の課題】

- きめ細かな災害情報の確実な伝達方法の確立。
- 白川河川管理者(国交省熊本河川国道事務所)との連携による洪水対策の強化。
- 他校区と隣接する避難所について関係校区との調整。
- 校区内の各種団体との大江校区防災についての協議や連携。
- 要援護者については、行政機関で把握している人以外にも要援護者に近い人がいるため、更なる把握が必要。
- 校区内での水害リスクが高い町内へ、水害リスクが低い町内が支援できるような連携やシステム作り。
- 大江校区の全5ヶ所の指定避難所について、今後は各避難所運営委員会を設立し、同委員会を中心とした自主的な避難所開設・運営が行えるような体制づくりを強化。

【今後の取組】

- 令和4年10月2日、大江小学校の「父母と教師の会」と意見交換会を実施、今後も協議を行い災害時の連携を図る。
- 校区内の一人暮らしの高齢者や避難行動要支援者を対象にしたマイタイムラインの作成。
- 令和5年度中に「大江校区防災計画」の作成を目指す。
- 日頃の自治会活動等を通じ、要援護者を把握する。
- 大江小学校及び白川中学校を対象とした、災害時の避難訓練を実施（まずは各町内で）。
- 避難所運営委員会を令和4年度中に2ヶ所設立予定。来年度以降も各避難所での設立に向け準備を進める。



4 参考資料など

※・・・市指定避難所

【大江校区での避難者受け入れ状況】全20カ所

B.白川中学校：体育館の屋根がはがれ落ちたため、グラウンドに約300名が避難。車中泊が多く、数日間は水や食料の配給が乏しく、避難者が米等を持ち寄り炊き出しを行った。 ※

A.中川鶴公園：3・4町内自治会、自主防災クラブを中心に避難者を支援。炊き出しも実施した。

L.江南病院：待合室やロビーがいっぱいになるほど避難者が避難した。職員が世話にあたった。

M.県営川鶴団地集会所：住民が自主的に高齢者の世話や飲食物の調達・配給を行う対策拠点を置いた。

N.県営山の上団地：自治会を中心に住民を避難させ、一部住民は集会所で寝泊まりをした。

O.熊本学園大学付属高校：地震直後から数日、周辺住民が避難した。

C.熊本市消防局(中央消防署)：益城や東区での救助を続ける一方で、避難してきた多くの住民にも対応、支援した。

D.堂免公園：9町内自治会が数日間テントを設置し、飲食物を提供。

E.県営古庭坊団地：本震でエレベーターが停止。約20名が集会所で寝泊まりし、団地自治会を中心に物資調達や炊き出しを行う。

F.慶誠高等学校：体育館に避難者を受け入れ、教職員が物資調達や食事提供に奔走した。

P.熊本学園大学：最大700名の避難者に対し、校舎やホールを開放、教職員や学生、ボランティアの方が敏速な対応で炊き出しや支援物資の調達を行う。※社会福祉学部があるため迅速な対応が可能だった。また、障害者避難所の開設も行う。 ※

G.九州学院高等学校：校舎の多くに甚大な被害を受けたが、避難者を受け入れ、世話をした。

Q.大江小学校：最大500名の避難者に対し、体育館・校庭・校舎を開放、車中泊も多く、教職員・消防団、市職員等が避難所運営にあたった。 ※

H.デイサービスぼぼろ：施設利用者用のお風呂を住民に提供。消防団等の支援活動者のためにおにぎりを差入れ。飲用地下水を分け隔てなく提供した。

R.県営大江団地：自治会を中心に、集会所で炊き出しや支援物資の配給を行った。

I.味噌天神：境内に住民が一時避難、最大30名が味噌天神公民館へ避難し、自治会役員等で炊き出しを実施した。

S.開新高等学校：200名以上の避難者を校舎に受け入れ、九州各地から学生が救援に駆け付けた。

J.熊本大学薬学部：12・13町内や白山校区の住民らが避難。避難者は最大約500名になった。教職員や学生、ボランティアの方が食事提供等の世話にあたった。 ※

T.熊本市大江公民館：約210名の避難者を和室・ホール・ロビーに受け入れたが、水と食料の調達が困難。食事は一日一回しかなく、消防団等からの差入れで食いつなぎ、トイレの水も大江小学校のプールよりポリバケツで何度も水を運んだ。一週間後、支援物資が届くようになり充分な食事等が取れるようになった。5月8日から8月14日まで市の拠点避難所となり、家に戻れない100名余りの避難者が生活をおくった。 ※

K.鎮西・真和高等学校：校舎改修用に建てていたプレハブ校舎に避難者を受け入れた。

【「白川洪水対策連絡会」立上げの経緯及び開催状況】

令和3年10月、大江校区における水害リスクを確認するため国土交通省熊本河川国道事務所に説明を依頼したところ、「今後どれだけ河川整備が進んだとしても、想定される最大規模の降雨量が発生した場合は洪水が起きる可能性がある」ということがわかり、白川に対する住民の認識を深めるため白川洪水対策連絡会を開催した。

〔コミュニティタイムラインの作成〕

- R4.4.19 気象予報士による講義 (地元住民17名,行政5名)
～近年の気象現象と豪雨災害の発生状況について～
- R4.5.15 気象予報士による講義 (地元住民30名,報道6名,行政3名)

〔ハザードマップ作成〕 ※1～6町内合同

- R4.5.13 ハザードマップ作成の準備打合せ (地元住民14名,気象予報士2名,行政2名)
- R4.5.22 ハザードマップ作成に伴う現地調査 (地元住民21名,行政2名)
- R4.6.20 ハザードマップ作成 (地元住民21名,行政3名)

〔要援護者の支援について学習会〕

- R4.5.27 要援護者避難支援制度について講義 (地元住民18名,報道関係1名,行政6名)
- R4.5.31 要援護者支援対策について講義 (地元住民16名,報道関係1名,行政5名)

〔発表会〕

- R4.6.12 これまでの取組みを大江校区全体に発表 (地元住民30名,報道関係1名,行政7名)

地域名：東区秋津校区

1 地域の概要

- ・ 地域人口：12,413人(男：5,761人、女：6,652人)
- ・ 世帯数：5,761世帯
- ・ 高齢化率：27.2%
- ・ 地勢的な特徴 熊本市の東端に位置し、益城町、嘉島町に隣接、北側が住宅地、南側が農地
- ・ 想定される災害：近隣に布田川断層帯、日奈久断層帯分布しており、大地震の可能性は高い。
3つの河川（秋津川、木山川、矢形川）があり、洪水や内水氾濫が発生する恐れあり。

2 熊本地震以降、地域で取り組んできたこと
(1) 地区防災計画策定の経緯

- ・ 課題：以前から「自主防災クラブ」という町内単位の防災組織があった。震源地である益城町に隣接する秋津校区も甚大な被害を受け、防災意識の啓発や訓練の大切さ、被災者が被災者を支援することの難しさを痛感した。
- ◆平成30年4月「秋津校区防災連絡会」を設立した。
 - ・ 町内自治会長や校区内の各種地域団体長がメンバーとなった。
 - ・ 校区内の3市指定避難所ごとに「避難所運営委員会」を組織した。
 - ・ それぞれの避難所に避難所運営マニュアルを作成した。
- ◆平成31年4月 秋津小学校と合同で大地震を想定した避難訓練を実施した。(1,000人を超える住民が参加)
- ◆令和元年6月 内閣府の地区防災計画策定支援対象地区へ応募し、選定された。



(2) 計画策定のポイント

地区防災計画を策定するうえでのポイントは、内閣府の支援で取組んだ「一日前プロジェクト」と「ワークショップ」であり、取組内容は以下のとおり。

- 「一日前プロジェクト」
 - ・ 「地区防災計画策定支援」とは別の内閣府の事業
 - ・ 被災経験がある人にしかできない事業で、「地区防災計画策定に活かせるのではないか」と内閣府の提案で実施した。
 - ・ 熊本地震の際に災害対応にあたった自治会長等、行政職員、小学生の保護者の体験談を内閣府が聞き取り、いくつかの短いエピソードにして冊子を作成した。
 - ・ 聞きとった体験談から抽出した教訓と課題を整理し計画に盛り込む。
- 「ワークショップ・内閣府関係者の講話」
 - ・ 1,000人規模の訓練や熊本地震当時を振り返り、避難所運営等の課題を抽出した。
 - ・ 抽出された課題は、内閣府が一覧表にして、後日の会議で提供した。
 - ・ 課題を整理し、「やることリスト」を作成した。
 - ・ 話し合いを重ねる中で、地震に加え、洪水対策も検討することとした。
 - ・ 内閣府の関係者からの助言は、秋津校区の地域環境に特化した計画策定に大きなプラスになった。



- 「熊本市秋津校区地区防災計画」
 - ・ 令和2年3月に冊子が完成。「秋津校区の課題」や課題を踏まえ決定した「校区内の防災・減災ルール」、「やることリスト」などを掲載した。
 - ・ 「やることリスト」の中から、「あきつ防災マップ(地震編・洪水編)」の作成にも取り組み、令和2年6月に校区内の各戸に配布した。

(3) 計画策定後の取組

地区防災計画策定後の取組

- ◆ 令和2年12月 避難所開設訓練(感染症対策の確認)
- ◆ 広報誌「あきつ防災」の発行 各戸配布
- ◆ 各町内から活動費用を拠出(令和3年度～)
- ◆ 令和3年9月 各町内の防災担当者選出・顔合わせ
 - ・ 消防士や、被災地支援などの防災活動経験者が揃った。
 - ・ 今後は、防災担当者が自治会長とともに校区、町内の防災活動の先頭に立つ活動を実施していく。

3 現在の課題と今後の取組

《現在の課題》

- ・秋津校区防災の核となる校区防災連絡会の中心メンバーの高齢化がある。

《今後の取組》

- ・新たな担い手となる若手の発掘を含め、引き継いでいく体制づくりを行う。

4 参考資料など

あきつ防災マップ【洪水編】

あきつ防災マップ【地震編】



熊本市秋津校区地区防災計画

https://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=5&id=1368&sub_id=27&flid=222807

尾ノ上防災クラブの結成と活動

地域名：東区尾ノ上校区

1 地域の概要

【地域人口】12,110人（男：5,639人、女：6,471人）

【世帯数】6,075世帯

【高齢化率】27.5%

【地勢的な特徴】区の中央に位置し、中心を流れる健軍川で東西に二分化。

やや高台の地形で区画整理され、高低差あり。

【想定される災害】健軍川の増水で氾濫、冠水等

【その他】自治会・各諸団体の連携が良く、幅広い年齢層で繋がりが、様々な校区行事を実施。

熊本地震の際も、マニュアルなど無い中、学校・PTAも自然と連携し、ボランティア活動を実施。



2 熊本地震以降、地域で取り組んできたこと

「尾ノ上校区防災クラブ」結成（平成29年(2017年)4月～）

子育て世代の若手有志16名 / 7割が防災士の有資格者 / 若手らしい発想力と行動力を発揮

熊本地震での災害活動を振り返り、校区の防災・防犯、安全安心なまちづくりの一翼を担うべく、自治協へ提案し結成された。

校区防災連絡会・各指定避難所運営委員会の設立へも貢献した。

尾ノ上小学校4～6年生向け防災教育（防災キャンプ）

- ✓ 防災知識に関する座学・ハザードマップ作成
- ✓ 各種訓練（避難所運営・非常食炊出し・テント設営・着衣水泳等）
- ✓ 校区の防災施設見学（錦ヶ丘公園防災倉庫）

※令和4年度(2022年度)は錦ヶ丘中学校3年生を対象にも企画するが、コロナまん延のためやむなく中止



校区防災連絡会・避難所運営委員会支援

- ✓ 防災訓練での指導
- ✓ 避難所運営マニュアル策定支援



クリスマスイルミネーション

- ✓ 震災以降、錦ヶ丘公園を舞台に、校区に暖かな光を演出



3 現在の課題と今後の取組

【現在の課題】

避難所運営マニュアルの充実

- これまで、発災から受入れ初動まではしっかりと作りこみを完了した。しかし、運営から閉鎖までの充実化が課題である。
- 運営委員選考にあたり 町内会長・諸団体会長が1名ずつしかいないことから、3ヶ所ある指定避難所の委員選出に苦慮している。
町内会長・諸団体会長と同じ権限を持たせる形で選出し、会長代理とすることで権限と責任を与え対応中である。

防災倉庫の設置

- 各町内への防災倉庫設置が進んでいるが、校区防災クラブ用の倉庫はこれから。災害時は尾ノ上コミュニティセンターを校区防災拠点事務局とすることから、錦ヶ丘公園防災倉庫横に設置を検討するが、予算・占用許可が課題である。

校区内各町内との連携

- 避難遭難者・弱者への対応のため、町内との情報の共有化とスムーズな連携が必要である。
- 防災クラブと体協メンバーを避難所運営委員外での遊撃隊として位置づけ。災害時には尾ノ上コミュニティセンターへ集合し、錦ヶ丘公園の車中泊や防災倉庫などを管理するとともに、指定及び町内避難所からのSOS（遭難者・弱者）対応を想定している。

校区防災訓練の充実

- 防災連絡会・避難所運営委員会メンバーが毎年更新されるため、発災から初動・受入れ訓練の繰り返しとなっており、ステップアップが困難である。
しかし、メンバーを更新することで、スキルをもった住民が増え、マニュアル更新も進むメリットはある。

【今後の取組】

避難所運営マニュアルの充実

- 避難者受入れ以降の、運営から閉鎖までを作りこむ。
- 有識者を交えて検討していくと理想と現実のギャップを感じる、役割を押し付け合わない、避難者はおもてなしされる側だけではない点もポイントとなる、などの課題もあるが、これらを調和しながらのベストなマニュアル作成へ臨む。

校区防災クラブの今後

- 設立から5年経ち、メンバーも中年年齢層になるため、フレッシュな人材も勧誘していきたい。有事の際は、現メンバーが豊富な知識と責任感をもって活動すると信じている。
- 将来的に、防災クラブから校区おやじ会の設立を目指すとともに、自治会青年部なる組織を作り、関わる住民を増やす。防災、防犯、まちづくりの各専門委員会を組織し、校区の安全安心なまちづくりの底力となるよう、各委員長主導でスキルの習得と研鑽を図り、子供・孫の代の未来に繋げたい。

池上校区の防災の取組

地域名：西区池上校区

1 地域の概要

【地域人口】 6,254名 【世帯数】 2,845世帯

【高齢化率】 30%

【地勢的特徴】

JR熊本駅の西側約1kmの地点にある池上小学校を基点に地域の景観を見ていくと、東側に万日山、南側に独鈷山、西側には金峰山が南北に連ねており、校区内を北東側から南西側に向け坪井川が流れ、独鈷山西側には山の南側を東側から流れる井芹川との合流点がある。

【想定される災害】

山々の麓は土砂災害警戒区域が点在しており、大雨等の水害時には坪井川の氾濫と土砂災害が懸念される。

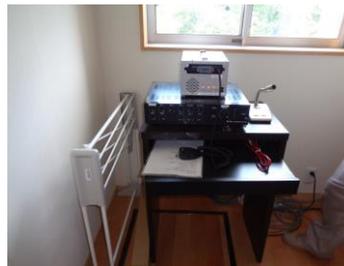


2 熊本地震以降、地域で取り組んできたこと

熊本地震の際は、携帯電話が不通となり安否確認等に苦慮したため、今後の災害時において地域内での情報収集及び伝達を充実させる目的で、町内無線機の導入をいち早く行った。要支援者・高齢者等が、避難誘導支援を受けながら一時避難する地域公民館などへ無線機を配置し、いざという時のために地域内での交信を可能とする取組を行っている。

さらに、避難所運営委員会活動助成金を活用し、防災機材、防災倉庫、発電機、チェーンソーなどの防災機材の充実を図った。

町内無線機



防災機材



3 現在の課題と今後の取組

【地域の実態把握による的確な防災避難対策】

平時における災害の備え、一人暮らしの要支援者・高齢者等の避難支援態勢の構築。

【防災に対する地域住民の意識づけと行動について】

全世帯に池上防災連絡会で作成した「あなたの避難場所は？」のチラシ（A4サイズの広報チラシ）を配布し、各世帯で避難場所について話し合い意識づける広報活動。

【地域の課題及び今後の要望等】

- ・ 地域公民館を一時避難所とする地域での取り組み
- ・ 町内無線機の増設・助成金等の措置要望
- ・ 防災行政無線の増設要望
- ・ 井芹川・坪井川・揚水ポンプ場の監視モニター活用と広報

4 参考資料など

【池上校区住民の防災に対する意識付けチラシ】

あなたの避難場所は？	
●あなたの避難場所は「まず①自宅待機」として「②隣りと合流」として「③安全な近所の家」として「④公民館」として「⑤体育館」	
●強い台風の場合……あなたは「〇〇〇〇」に避難してください。	
●大水害の場合……あなたは「●●●●」に避難してください。	
●山津波の場合……あなたは「△△△△」に避難してください。	
●地震の場合……あなたは「◆◆◆◆」に避難してください。	

※全世帯に対して「あなたの避難場所は？」のチラシを配布し、各家庭での防災に対する話し合いを促し、意識付けを行う広報活動。

地域名：南區川尻校区

1 地域の概要

【面積】 4.04km²

【地域人口】 8,471人（令和4年4月1日時点。以下同じ）

【世帯数】 3,843世帯 【高齢化率】 31.0%

【地勢的特徴】

川尻校区は南区の中央部に位置し、校区内を国道3号、県道50号（旧国道3号）、九州新幹線、JR鹿児島本線が縦断している。南側には加勢川、緑川が流れている。

【想定される災害】

河川の氾濫、地震

【その他】

校区内には、今もなお歴史的な街並みが残り、酒造や刃物、桶、和菓子等の伝統の技が引き継がれている。



川尻校区

2 熊本地震以降、地域で取り組んできたこと

【課題】

川尻校区は加勢川、緑川に隣接しており、洪水における浸水の危険性が高く、早期の避難が必要な地域である。また、歴史的な建物も多く地震の際も注意が必要である。

【課題解決に向けた取り組み①】

平成29年9月校区防災連絡会の設立を機に、年に複数回会議を開催。年度毎に各指定避難所（3か所）が持ち回りで避難所開設・運営訓練を実施しており、防災力の向上を図っている。

【工夫した点】

自治協議会の防災部会長が防災連絡会の事務局長を兼務することにより、地域と一体となった効果的な訓練や研修の企画立案を行うことができた。

【課題解決に向けた取り組み②】

地域版ハザードマップを全町内で作成していたが、熊本地震前に作成していたこともあり、現状と異なる部分も多くみられたため、全町内で見直しを図ることとした。

【工夫した点】

地域版ハザードマップの見直し前に、全町内で防災に関する勉強会を実施した。事前に防災知識の向上を図ったうえで見直し作業を行ったことから、以前のマップ作成では気付かなかった危険箇所等も掲載することができた。



3 現在の課題と今後の取組

【現在課題として捉えていること】

川尻校区は浸水の危険性が高く、早期の避難が必要な地域であり、災害時には各種団体が迅速に行動し連携をとることが重要である。

そのため、各種団体における災害時の役割の確認・整理・共有及び緊急連絡網の整備が今後の課題である。

また、自治会単位でも避難訓練や伝達訓練など様々な取組みが行われているが、町内会役員の交代やコロナ禍における活動自粛等により、それまで継続していた取組みが滞っている町内も少なくなく、今後は取組みの継続方法についても検討する必要がある。

なお、校区内独居高齢者の世帯割合は13.7%（熊本市全体11.2%）と高く、様々な災害や場面を想定した備え（避難所における防災関係資機材の準備等）も必要である。

平成28年6月（川尻地区）



【課題解決に向けた今後の取り組み】

- ・自治協議会防災部会や校区防災連絡会を通じた、各種団体間での災害時の対応等についての協議。
- ・自治会単位での取組みにおける継続的实施について、活発な意見交換や他校区の優良事例等を参考とした実施方法の検討。
- ・様々な場面を想定した避難所開設・運営訓練の実施及び避難所運営に必要な資機材の検討、購入等。

4 参考資料など

【これまでの実施状況】

<平成30年度> 4月5日（木）川尻小学校避難所運営委員会（HUG訓練）
7月24日（火）城南中学校避難所運営委員会（図上訓練）
7月27日（金）川尻小学校避難所運営委員会（図上訓練）
11月23日（金）避難所運営に関する講演会（熊本地震について）

<令和元年度> 6月7日（金）防災に関する講習会（気象庁）
11月23日（土）川尻小学校避難所開設・運営訓練

<令和2年度> 新型コロナウイルス感染症により中止

<令和3年度> 9月地域版ハザードマップ前研修（全町内）

<令和4年度> 6月～8月地域版ハザードマップまちあるきを実施（全町内）
10月23日（日）城南中学校避難所開設・運営訓練を実施



錢塘校区の取組

地域名： 南区錢塘校区

1 地域の概要

【面積】 4.00km²

【地域人口】 2,222人（令和4年4月1日時点。以下同じ）

【世帯数】 906世帯 【高齢化率】 35.3%

【地勢的特徴】

錢塘校区は南区の西部に位置し、校区内を国道501号が通り、バイパスの整備が継続している。西には有明海、南には天明新川が流れ、平野であり海拔が低い。

【想定される災害】

津波、高潮、河川の氾濫、地震

【その他】

広大な田園風景が広がっており、地域の大半を占める農地では、稲作やナス、トマトなどの施設園芸が盛ん。



2 熊本地震以降、地域で取り組んできたこと

【課題】

錢塘校区は沿岸部に位置しており、津波・高潮における浸水の危険性が高い。また、周囲に垂直避難ができる高い建物が少なく、早期の避難が必要な地域である。

【課題解決に向けた取り組み①】

平成31年3月校区防災連絡会の設立を機に、2か月ごとに校区防災連絡会を開催し、研修や訓練へ向けた協議など防災意識の向上を図っている。

【工夫した点】

防災への取り組みを継続できるよう防災担当役員を選任することにより、効果的な訓練や研修の企画立案を行うことができたようにした。

【課題解決に向けた取り組み②】

避難所運営マニュアルの作成

【工夫した点】

地域の実情に合わせたマニュアルを作成後、避難所となる錢塘小学校入口へ掲示板を設置し、平常時から誰でもすぐに確認ができる体制を作った。また、掲示板は、マニュアルのページを一枚づつ掲載することで、一目で分かりやすいものとなるようにした。

校区防災連絡会・避難所運営委員会設立当初より小学校と連携し協議を重ねて、学校施設の活用方法等を決定していった。

【課題解決に向けた取り組み③】

実践的な避難訓練（第1部）及び避難所開設・運営訓練（第2部）の実施

【工夫した点】

各町内で消防団と連携及び防災行政無線を活用し、住民へ避難の声掛け訓練を行った後、引き続き避難所開設・運営訓練を行った。2つの訓練を同日に実施することで参加者の負担軽減を図りながら防災力の向上に繋げた。

3 現在の課題と今後の取組

【現在課題として捉えていること】

- ・地域防災力向上のため、地域コミュニティを維持、活性化していくことが課題。
- ・防災への担い手発掘、継続的な運営体制づくり。
- ・高齢者等の要配慮者への対応。
- ・災害時に「誰が、何を、いつ、どれだけ、どのようにすべきか」整理をしておくことが必要。

【課題解決に向けた今後の取り組み】

- ・地域住民が主体となり防災活動に関する「地区防災計画」を作成する。
地域の特性をよく知る住民自身が防災計画策定に参加することにより、実情に即した地域密着型の防災計画が作られ、防災力の底上げに繋がる。
- ・校区全体の防災への意識が向上し定着するように現在の取り組みを継続する。
- ・防災関連行事について小学校等と連携し、次世代に防災の関心を高めてもらう。

令和3年12月避難所開設・運営訓練



車中避難訓練の様子



4 参考資料など

【これまでの実施状況】

<平成31年度>

- 3月 銭塘校区防災連絡会設立
- 銭塘小学校避難所運営委員会設立

<令和元年度>

- 銭塘校区防災連絡会にて防災研修を複数回実施

<令和2年度>

- 8月 銭塘小学校に「銭塘校区避難所運営掲示板」設置

<令和3年度>

- 12月5日（日） 避難訓練（第1部）声掛け～2階へ避難
- 避難所開設・運営訓練（第2部）

<令和4年度>

- 銭塘校区防災連絡会にて防災研修を実施（要配慮者への対応策）

銭塘校区避難所運営 掲示板



地域名：北区武蔵校区

1 地域の概要

- ・地域人口 6,703人（令和4年4月1日時点。以下同じ）
- ・世帯数 3,091世帯
- ・高齢化率 28.4%
- ・地勢的な特徴 校区全体が起伏のない平坦地
- ・想定される災害 地震、台風
- ・その他、特筆すべき地域の特徴 など
畑と雑木林だった所が、1960年代末以降大規模に宅地開発され、旧耐震基準で建てられた家屋が多い



2 熊本地震以降、地域で取り組んできたこと

1 震災記録誌の制作（平成29年4月）

課題① 熊本地震の記憶・経験を風化させず、今後の防災活動に活かしていかなければならない。

→平成29年4月、『熊本地震 武蔵校区震災記録誌 前進武蔵』を発行。地域団体役員ほか、学校関係者、行政関係者、地域住民、学生など50名以上が寄稿。



2 災害対策のための組織の立上げ（平成29年7月）

課題② 熊本地震の経験を踏まえ、校区全体で災害対策を検討し、訓練を主導する組織が必要。

→平成29年7月、「武蔵校区防災委員会」設立。

3 武蔵校区自治会ホームページの開設（平成29年9月）

課題③ 町内回覧板等を見ない若年層にも防災情報を提供したい。

→平成29年9月、「武蔵校区自治会ホームページ」を開設。地域の防災情報を発信。



4 防災訓練の実施（平成29年11月～）

熊本市が行う震災対処実動訓練に参加するほか、以下の訓練を実施。

①平成29年11月12日「校区震災対応訓練」
住民は、一次避難場所に避難後、二次避難場所に避難。避難所開設までの流れを検証。約430名参加。



②平成30年10月13日「武蔵小学校震災対応訓練」
避難、炊出し、配膳、児童引渡し訓練、歌う防災士・柳原志保氏による防災講座を実施。約800名参加。



③令和元年10月19日「震災対応図上訓練」
避難所運営ゲームを実施。避難所で起きる問題に対し適宜状況判断しながら対応。約50名参加。

3 現在の課題と今後の取組

校区の課題解決に向けて、4町内においてパイロット的に以下の取組を実施。

課題① コロナの感染拡大により、住民参加型の訓練が実施できず、災害への備えの住民意識が低下している。

→自治会で制作した「防災あんない」を町内の全世帯に配布（令和3年11月と令和4年5月の2回）。地震動予測、地震時の行動、指定避難所紹介、防災アンケートの結果等を掲載し、住民意識の高揚を図る。

課題② 災害時に必要とされる支援内容が不明で、支援体制が整備できていない。

→町内の全世帯を対象に支援ニーズに関するアンケートを実施（令和2年11月、令和3年11月）。



→アンケート結果を踏まえ、実際に災害が起きたときに、住民の支援ニーズを把握することができる「災害時連絡パネル」を町内の集会所に設置。これにより、災害時に、①住民の安否、②避難先（避難所、自宅、車等）、③支援活動協力の可否等を確認できるようにした。

※町内全世帯が団地住民という特性を活かして災害時の連絡体制を構築。

災害時連絡パネルの運用方法

①災害時に各世帯に配布する「災害時連絡票封筒」を団地の住戸割に合わせて配置した「災害時連絡パネル」を団地集会所に設置。

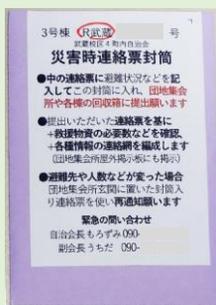
②災害が起きたときは、団地集会所の「災害時連絡パネル」から自世帯用の「災害時連絡票封筒」を取り出す。

③「災害時連絡票封筒」の中の「災害時連絡票」に、連絡先、避難先、要配慮者の有無、支援活動協力の可否等を記入し、連絡票提出ポストに提出。

④「災害時連絡票」の提出がない世帯には、個別に安否確認を実施。



(災害時連絡パネル)



(災害時連絡票封筒)

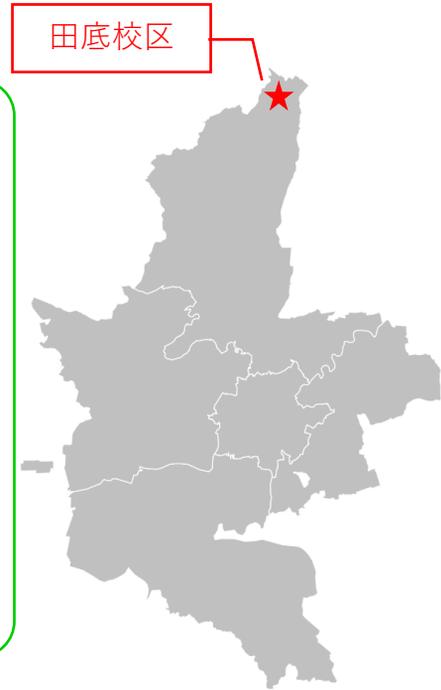
<p>3号棟 R武蔵 号 何れかに丸 住戸番号</p> <p>記入日 月 日</p> <p>代表者名 _____</p> <p>電話番号 _____</p> <p>●ご家族の皆さんは当面どこで避難生活をされますか？ (場所毎に人数を記入)</p> <p>自宅 人 自家用車 人 武蔵中の避難所 人 その他 町外など 人</p> <p>●食料品配布については、市から提供予定の連絡を受けた際に改めて希望数を確認します</p>	<p>●自宅や自家用車など、町内で避難生活される方の中で、特に配慮が必要な方は居られますか</p> <p>例 乳児・妊産婦・未就学児・病弱者・歩行困難者・障がい者・高齢者など</p> <p>(武蔵中避難所滞在中については現地で把握するので、ここでは除きます)</p> <p>(該当事由) (人数)</p> <p>_____ 人 _____ 人 _____ 人 _____ 人</p> <p>※貸間や提案などがありましたら、裏面に記入下さい</p>	<p>●町内における支援活動に交代で参加していただけますか？ (物資の配給、炊き出し、高齢者など移動困難世帯への情報伝達、団地集会所の連絡拠点運営、など)</p> <p>何れかに○を付けて下さい</p> <p>1. 時間次第で参加できます 2. 参加できそうにない</p> <p>●介護や救護、保育など経験や資格を活かした支援活動に協力いただける方は居ませんか？ 何れかに○を付けて下さい</p> <p>1. 時間次第で協力できます 2. 該当者は居ません</p>
--	--	---

(災害時連絡票)

4 参考資料など

- 『熊本地震 武蔵校区震災記録誌 前進武蔵』（平成29年4月発行）
- 武蔵校区自治会ホームページ (<http://musashi-kouku.com/>)
- 武蔵校区4町内自治会「防災あんない」2021年版（令和3年11月発行）
- 武蔵校区4町内自治会「防災あんない」2022年春版（令和4年5月発行）
- 平成30年10月15日熊本日新聞朝刊掲載記事「避難訓練で大地震備え」
- 令和4年6月29日熊本日新聞掲載記事「団地住民の避難 一目で」

地域名：北区田底校区



1 地域の概要

【地域人口】 2,327人 【世帯数】 1,077世帯

【高齢化率】 42.5%

【地勢的特徴】

熊本市最北端に位置し、山鹿市及び菊池市と隣接する。校区内に植木温泉を有し、国道3号線が南北に縦断している。南側及び西側は段丘地、北側は平野となっている。東側は菊池川の支流である合志川が流れ、低地である。

【想定される災害】

河川の氾濫

【その他】

平成24年7月の九州北部豪雨では、合志川の氾濫により植木温泉周辺で浸水被害があった。

2 熊本地震以降、地域で取り組んできたこと

【課題】

田底校区は人口が少なく、高齢化率が42.5%、14歳以下の子ども数が237人（10.2%）で、少子高齢化が著しい。これまで校区全体での防災訓練の経験が無かったため、校区住民の防災への関心も低く、参加者が集まらない。



【課題解決に向けた取り組み】

校区防災連絡会の設立の機に、楽しみながら防災に対して関心を持つきっかけ作りをしようという話になり、体験型で多くの住民が参加できるような取り組みを検討した。

【工夫した点】

市役所だけではなく、国交省等に体験型のブースを出してもらい、実際に体験することで記憶に残るような仕掛けを行った。

校区防災連絡会を設立し、校区全体での取り組みを企画。初年は、植木まちづくりセンターが各部署との繋ぐ等の支援を行い、地域主体で実施した。田底小学校はゲストだったが、小学校側から一緒にさせて欲しいと相談があり、2年目からは田底小学校と地域が合同で行った。田底小学校は田底防災フェアを利用した防災の授業と児童の引き渡し訓練を行った。保護者が参加することで、地域の子育て世代の参加を促進することができた。



3 現在の課題と今後の取組

【現在課題として捉えていること】

田底校区は、平成24年7月の九州北部豪雨で合志川が氾濫し、植木温泉周辺に浸水被害があったため、水害に対する意識がある。一方で、熊本地震の際には被害が少なかったため、水害以外の災害に対する意識があまりない。

各自治会長は、1年～2年で交代するため自治会単位での継続的な取組が難しい。独居高齢者の世帯割合（※）も14.0%（熊本市全体10.9%）と高く、様々な災害や場面を想定した備えが必要。

※出典：熊本市校区健康カルテ第2版（2015年時点）

【課題解決に向けた今後取組み】

校区全体の防災への意識が向上、定着するように現在の取組を継続する。現在、小学校と連携して防災フェアを行っており、今年は防災フェアの次に小学校でマイタイムライン作りに取り組み等の広がりが出てきている。学校から児童へ、児童から家庭へ、家庭から地域への広がる仕掛けづくりを行う。子どもから高齢者まで防災に対する知識を広め、自助・共助の体制の強化を行う。

平成24年7月九州北部豪雨（植木温泉）



4 参考資料など

【これまでの実施状況】

- <平成30年度> 11月25日（日）参加者：約150名
- <令和元年度> 5月25日（土）参加者：約250名
- <令和2年度> 新型コロナウイルス感染症により中止
- <令和3年度> 新型コロナウイルス感染症により田底小で防災講演会のみ実施
- <令和4年度> 6月4日（土）参加者：約200名
防災講演会も実施

【展示・体験ブース】

国交省菊池川河川事務所：水圧扉開閉体験、液状化現象の仕組み、パネル展示等
九州電気保安協会：感電体験、コードを束ねる危険性について等（H30・R1）
日赤熊本県支部：非常食炊き出し（H30・R1）、心肺蘇生・AED操作研修等

JA鹿本女性部：防災頭巾作成体験

NPO法人自然を愛する会：非常時も使えるアウトドア用品展示（R4）

北区役所 総務企画課：ハザードマップ展示、防災パネルの展示等

植木まちづくりセンター：「復興への道標」パネル展示（H30）、ヘルプカード啓発（R4）

熊本市消防局：起震車（R1）、VR消火体験、消防車両展示等

田底消防団：積載車展示

熊本市上下水道局：給水車による給水体験



【 お問い合わせ 】

政策局危機管理防災部防災対策課	0 9 6 - 3 2 8 - 2 3 6 0
中央区役所区民部総務企画課	0 9 6 - 3 2 8 - 2 6 1 0
東区役所区民部総務企画課	0 9 6 - 3 6 7 - 9 1 2 1
西区役所区民部総務企画課	0 9 6 - 3 2 9 - 1 1 4 2
南区役所区民部総務企画課	0 9 6 - 3 5 7 - 4 1 1 2
北区役所区民部総務企画課	0 9 6 - 2 7 2 - 1 1 1 0